

## 福島国際教育研究拠点

官房長官に与党復興加速化本部

# 国立法人で創設求める

自民、公明の与党両党の東日本大震災復興加速化本部は8日、首相官邸で加藤勝信官房長官に対し、大震災と東京電力福島第1原発事故からの復興・再生へ、新産業創出と人材育成の司令塔となる「国際教育研究拠点」の創設をめざし要望を行った。公明党から復興加速化本部長の井上義久副代表、同事務局長の高木陽介国会対策委員長が出席した。

井上副代表らは、同研究拠点の組織形態について、国立研究開発法人を軸に検討するよう要請。また、省庁の縦割りを打破し、政府一丸となって創設に向けた議

論を進めることなども求めた。加藤官房長官は「与党の第9次提言と今回の申し入れをしっかりと受け止め、努力していく」と述べた。

席上、井上副代表らは、両党の復興加速化本部が9月に政府に申し入れた第9次提言の中で、同研究拠点の新設を最重要の政策課題として位置付けたことに言及。「(実現すれば)福島の復興に向けて大きな希望になる」と強調し、改めて創設を求めた。その上で、